

(様式第1号)

平成 年度子ども農山漁村ふるさと体験受入モデル体制整備支援交付金
事業実施計画承認申請書（事業実績報告書）

三重県知事 ○○○○ あて

平成 年 月 日

事業実施主体名

代表者名

印

平成 年度子ども農山漁村ふるさと体験受入モデル体制整備支援交付金事業
を実施したい（実施した）ので、子ども農山漁村ふるさと体験受入モデル体制整
備支援交付金要領第7（要領第9）に基づき、実施計画書を添えて申請します（別
紙のとおり実績報告書を提出します）。

(様式第2号)

平成 年度子ども農山漁村ふるさと体験受入モデル体制整備支援交付金
事業実施計画書（事業実績報告書）

1 事業実施主体

事業実施主体の名称	
代表者名	(ふりがな)
	※申請時のみ記載 生年月日：明治・大正・昭和・平成 年 月 日生
受入地域協議会の 設立時期	※作成時に協議会が設立されていない場合は、設立予定時期を記載し（予定）と明記すること。
安全管理に関する マニュアル作成時期	※作成時にマニュアルが作成されていない場合は、作成予定時期を記載し（予定）と明記すること。
受入地域協議会の 構成	
小学校等との 連絡調整窓口	(組織名) (住所) 〒 (電話) (ファックス) (E-mail) (担当者名)
市町の担当窓口	(所属名) (住所) 〒 (電話) (ファックス) (E-mail) (担当者名)

※受入地域協議会の規約等、及び安全管理に関するマニュアルを添付すること。
(素案の段階でもよいが（素案）と明記すること。)

2 受入内容に関すること

農地を活用した体験プログラム	体験プログラムの数	本	
	主たるプログラムの名称 (3本)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 	
上記以外の体験プログラム	体験プログラムの数	本	
	主たるプログラムの名称 (3本)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 	
ふるさと水と土指導員に関すること	■該当する人数を記載 ・ 委嘱済み 人 ・ 候補者 人		
農山漁村ふるさと体験が可能な宿泊施設の数と最大宿泊可能人数	開業済み	宿泊施設の数	戸
		最大宿泊可能人数	人
	開業予定	宿泊施設の数	戸
		最大宿泊可能人数	人
上記以外の主な宿泊施設の名称			

3 受入実績に関すること

※事業実施計画書においては、過去1年間の受入実績を、事業実績報告書においては、当該年度の受入実績を記載。

	回数	延べ体験人数
日帰りでの体験ツアー受入 (一般)		
日帰りでの体験ツアー受入 (子ども・学生グループ)		
宿泊での体験ツアー受入 (一般)		
宿泊での体験ツアー受入 (子ども・学生グループ)		

4 具体的な事業内容

項目	事業内容	事業費 (円)
体制整備に関する こと	(例)・〇〇研修会開催 (〇回)	・〇〇円
ふるさと体験の 推進に関するこ と	(例)・パンフレット作成 (〇冊)	・〇〇円
計		

5 事業区分毎の事業費

事業区分	積算根拠	事業費 (円)
1 報償費		
2 旅費		
3 賃金		
4 需用費	消耗品費	
	燃料費	
	食糧費	
	印刷製本費	
5 役務費	通信運搬費	
	広告料	
	手数料	
	保険料	
6 委託料		
7 使用料及び賃借料		
8 負担金		
9 その他		
計		

6 事業実施の必要性

(記述)

7 事業実施の成果 (事業実績報告書にのみ記載)

(記述)

添付資料

収支予算 (精算) 書 : 様式第 4 号

※「三重県の交付する補助金等からの暴力団等排除措置要綱」に規定する資格確認のため、申請書に生年月日を記載して頂きます。

※申請書に記載の個人情報に関しては、資格確認のために利用する以外に使用しません。また、その情報については、三重県個人情報保護条例に基づき適正に取り扱います。

(様式第3号)

平成 年度子ども農山漁村ふるさと体験受入モデル体制整備支援交付金
指令前着工届

三重県知事 ○○○○ あて

平成 年 月 日

事業実施主体名

代表者名

印

平成 年度子ども農山漁村ふるさと体験受入モデル体制整備支援交付金事業
実施計画に基づく下記事業について、別記条件を了承のうえ、指令前に着工した
いのでお届けします。

記

- 1 指令前に着工する事業内容と事業費
- 2 着工予定年月日
- 3 指令前着工を必要とする理由

(別記条件)

- 1 交付金交付指令を受けるまでの期間に、天災地変等の事由によって実施した
事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとす
る。
- 2 交付金交付指令を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しな
い場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着工から交付金交付指令を受ける期間内においては計
画変更を行なわないこと。

(様式第4号)

収支予算（精算）書

収入の部

区 分	予 算 額 (精算額)	前年度予算 額 (予算額)	比 較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

支出の部

区 分	予 算 額 (精算額)	前年度予算 額 (予算額)	比 較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					